

平成 22 年度

事業報告書

財団法人 対日貿易投資交流促進協会

I. 個別事業概況

1. 「対日貿易・投資」相談・情報コーナー運営事業

「対日貿易・投資」相談・情報コーナーにおいて、対日市場アクセス、対日投資を促進すべく事業者及び消費者に対し、輸入及び国内販売に関わる法規制とその手続き等に関する相談・情報提供、模造・模倣品対策相談等の普及・啓発活動を実施した。

また、対日投資に係る許認可、諸手続きに関する相談・情報提供を実施した。その結果電話・文書による相談及び直接カウンター窓口での相談など同コーナーの利用者数は、年間5,250人にのぼり、また、カウンター窓口での直接相談及び電話・文書・FAX等による相談件数は7,697件に達した。

平成22年度ミプロ相談・情報コーナー利用状況

相談内容	相談件数（来所、電話、文書）
小口輸入	6,948
その他貿易一般	656
投資相談	93
合計	7,697

2. 対日アクセス推進事業

(1) 在日大使館・商工会議所等、商務担当者会議及び対日貿易円滑化セミナー開催

在日の外国大使館・貿易振興機関・国際機関等との共同事業実施のためのネットワーク構築とミプロ事業に対するニーズを把握するための商務担当者会議及び併催セミナーを実施した。

日時：2010年11月29日(月) 14:00～16:00

テーマ：在日外国公館等との協力事例を含むミプロ事業紹介

併催セミナー：「Trend of Japanese Food Market and Guide for Export」

講師：ウイングエース(株) 仕入部仕入課 課長 塚本博昭氏
(英語にて実施)

参加者：ベルギー、ドイツ、英国、オーストリア、アイルランド、エクアドル、
パナマ、ギリシア、イタリア、トルコ等在京大使館、在京貿易振興機関、
州政府事務所・商工会議所関係者等 計47名

(2) イベント参加

① 「東京インターナショナル・ギフト・ショー春2011」

会期：2011年2月1日～4日

東京ビックサイトでの「東京インターナショナル・ギフト・ショー」に出展し、小口輸入推進事業を紹介。小口輸入セミナーに参加し、実際に輸入ビジネスを立ち上げた起業家2名が輸入した商品も展示し、販路開拓を支援した。さらに、今回、台湾デザインセンターと実施した台湾デザインビジネスプロモーション事業参加の台湾企業3社の商品の共同展示も実施した。ミプロブースへの来場者は484名であった。

② 「国際食品・飲料展 (FOODEX JAPAN 2011)」

会期：2011年3月1日～4日

千葉県・幕張メッセで開催された「国際食品・飲料展（FOODEX JAPAN 2011）」に出展し、発展途上国の飲食料品輸入販売企業8社の製品紹介、ミプロの開発途上国商品カタログの配布を行なった。ミプロブースにはミャンマー大使をはじめ、643名の来場があった。

(3) 対日貿易円滑化参考資料の作成

日本市場参入の手引きとして、在日各国大使館・貿易振興機関より評価の高い、マクロ経済データ、日本市場の基本特性、個別マーケット情報を紹介する参考資料を作成した。

- ・ 日本を知る ビジネスが生まれる～図表で見る日本の経済・貿易・消費市場 2010
- ・ Emerging Business Opportunities in Japan 2010
- ・ 小口輸入 100問 2011

(4) 海外優秀デザイン紹介事業

今後成長が期待されるアジア諸国の企業に対して、デザインを通じて自社ブランド力を確立していく機会を提供し、これらの企業の日本市場への参入及び日本への投資を促進することを目的とする事業であり、本年度は特に有望と見られる台湾およびシンガポールを選びプロジェクトを実施した。

① 「台湾デザインビジネスプロモーション事業」

- ・ 期日：2010年4月26日（月）～28日（水）

内容：台湾関係者11名（台湾トレードセンター（TDC）職員2名、台湾メーカー4社各2名、台湾芸術大学関係者1名）が来日。デザイナー等専門家による開発製品の検証及びアドバイス、消費者によるグループインタビューを実施。オフィス機器メーカーと半導体電子部品メーカーのショールーム見学、製品開発への取り組み、仕入れ方法についてのレクチャーを受けた。

- ・ 期日：2010年11月18日（木）～19日（金）

内容：台湾関係者10名が来日。ミプロにてギフトショー出展に向けての諸手続きの説明を行った他、デザイナー等専門家によるアドコミュニケーションデザインについてのレクチャー及び開発製品のパッケージ、パンフレットの最終確認を行い、また、企業毎に市場調査等を実施。

- ・ 期日：2011年2月1日（火）～2月4日（金）

内容：TDC職員1名、台湾企業3社各2名が来日。「東京インターナショナルギフトショー 春2011」のミプロブースにおいて、本プロジェクトにおける開発製品を展示・紹介し、日本のディストリビューター開拓とともに、バイヤーやエンドユーザーから製品に関するフィードバックを受け、今後の製品開発の参考とした。

② 「シンガポール・デザインビジネスプロモーション事業」

- ・ 期日：2011年3月27日（日）～30日（水） 開催地：シンガポール

内容：本事業には、シンガポール側はシンガポール国際企業庁、シンガポール食品製造者協会、南洋理工大学、日本側はミプロ、日本産業デザイン振興会（JIDPO）、千葉大学が参加した。本事業のスタートとして、シンガポールにおいてセミナーを開催し、ミプロ樋口理事長から本プロジェクトの趣旨、今後の進め方の概要を説明。また日本のパッケージデザインについて千葉大渡辺教授から、日本のグッドデザイ

ン賞（Gマーク）の変遷・今後のデザイン展望についてJIDPOの橋本氏より解説した。さらに、本事業に参加する企業として6社（ドライフルーツ、伝統菓子、ライスヌードル、茶、豚肉加工品及びクッキングソース・メーカー）を選定した。

(5) 知的財産権保護等に関する情報提供事業

ミプロでは、知的財産権保護に関する我が国政府の方針や模倣品対策に強い関心を有する企業・団体の期待を背景として、消費者も含めた国民の知財に対する意識を高めることを目的とした情報提供を実施した。

①知的財産権保護に関する広報事業

外国ブランドの模倣商品の輸入・製造及び流通を阻止するための資料として「**外国ブランド権利者名簿 2011年3月**」（掲載総商標数839、申し込み企業数93社）を1,500部作成し、申し込み企業及び関係機関（警察、税関、関係官庁）へ配布した。

②セミナー開催

1) 「ミプロ知的財産権セミナー開催」

＜基礎編第1回、第5回＞「自分でできる商標検索～IPDLを使った商標検索方法を学ぶ～」

日 時：2010年6月4日、11月4日

講 師：LIL 国際特許商標事務所 所長 弁理士 藤田和子氏

内 容：国内に権利者がいるかどうかを知ることは権利侵害を防ぐ第一歩であるため、特許庁の提供する IPDL サービスを利用し、参加者自ら検索を行う方法を専門家より解説。 参加者：21名、22名

＜基礎編第2回、第4回＞ 「基礎から学ぶ並行輸入 ～著作権を中心に～」

日 時：2010年7月16日、10月20日

講 師：メトロポリタン法律事務所 弁護士 高橋 喜一氏

内 容：著作権や著作物など著作権法に関する基礎知識の確認から始まり、トラブル回避策、トラブル処理などについて解説。 参加者：34名、27名

＜基礎編 第3回、第6回＞ 「基礎から学ぶ並行輸入 ～商標権を中心に～」

日 時：2010年7月30日、12月10日

講 師：スカイ特許事務所 弁理士 寺田雅弘氏

内 容：並行輸入や商標権という基本知識の確認、適法な並行輸入の考え方、トラブル回避の方法、トラブル処理の方法について解説。 参加者：38名、37名

＜実務担当者向け 第1回＞「輸入ビジネス… 知的財産権の侵害リスク回避のためにできること～予防法務の観点から～」

日 時：2010年10月7日

講 師：光和綜合法律事務所 弁護士 竹岡 八重子氏

内 容：輸入者にとって事前の知的財産権侵害リスクを回避する取組みが必要不可欠。商材に存在する権利侵害リスクを見極めるための諸段階において必要となる確認事項と判断について解説。 参加者：14名

＜実務担当者向け 第2回＞ 「ライセンス契約（商標権、商品化権、販売ライセンス等）の留意点」

日 時：2010年11月30日

講 師：光和綜合法律事務所 弁護士 竹岡 八重子氏

内 容：商品化権のライセンス型ごとの留意点や裁判例を解説。またライセンス契約の英文条項のサンプルをライセンシー側からみた注意点を説明。参加者：36名
＜実務担当者向け 第3回＞「輸入ビジネスにおける不正競争防止法の留意点
～最新の裁判例・トラブル事から掘り下げる3つの行為類型～」

日 時：2011年1月31日

講 師：赤坂国際法律会計事務所 弁護士 角田 進二氏

石橋・東郷法律事務所 弁護士 石橋 武征氏

内 容：商品販売に関係の深い3つの行為類型に絞って実際のビジネスに直結する事例や裁判例を紹介。不正競争防止法の「周知性」や「著名性」の立証にマーケティングの観点が有効であること。裁判に至る前にリスク回避の立場から販売差止請求を受けることもあるなどを解説。参加者：24名

③専門家からのアドバイスに基づく相談対応、情報発信など

ミプロに寄せられる実際の輸入ビジネス相談につき、毎月1回 弁護士より解説、アドバイスを受け、相談への回答作成の参考とするとともに情報の蓄積を図った。また、多くの方に参考となる内容については、ホームページにてQ&A形式で情報提供を実施した。

④広報資料作成

- ・ キャラクター（グッズ）を扱う留意点
- ・ 並行輸入を学ぶ（商標権・著作権）

(6) 製品安全等情報提供事業

輸入品の安全性確保を目的として、輸入事業者に対してコンプライアンス（法令遵守）の徹底を促すための情報提供を実施している。今年度は、食品・食器類の輸入ビジネスと食品安全の基礎知識習得を目的としたセミナー及び経済産業省製品安全課との連携による電気用品安全法のセミナーを開催した。

①ミプロ製品安全セミナー開催

＜食品・食器編 第1回＞「輸入食品・輸入食器類の安全性確保と輸入時の留意点」

日 時：2010年9月17日（金）

講 師：厚生労働省・東京検疫所 輸入食品相談指導室長 笥 浩一氏

内 容：輸入食品の現状、検疫所における監視体制、輸入時の検査制度の概要、輸入者の留意点（輸入者の責務、食品等の輸入届出制度の概要、食品衛生法の規格基準で留意すべき点、検査手続きの流れ）、事前の輸入相談にあたっての注意事項、必要書類等について解説。参加者：58名

＜食品・食器編 第2回＞「基礎から学ぶ 食品・食器類の国際輸送と輸入検査」

日 時：2010年11月12日（金）

講 師：第1部 ナカムラエアークスプレス（株） 営業グループ 竹井 浩人氏

第2部 （財）日本食品分析センター 東京本部業務二課 吉川 淳氏

内 容：第1部では、海外輸送の種類、食品の輸入手続き、輸入貨物到着後の流れ、フ

ォワダーの手配などについて説明。第2部では、食品等の輸入、登録検査機関での検査、品目登録制度について説明し、命令検査と自主検査の違い、輸入検査の依頼方法、サンプルの採取方法、品目登録制度の利用方法などについて実践的なアドバイスをを行った。参加者：54名

＜電気製品編＞「輸入事業者のための電気用品安全法講座」

日時：2010年12月3日（金）

講師：第1部 経済産業省商務流通グループ製品安全課 課長補佐 結城 則尚氏

第2部 (財)電気安全環境研究所(JET) 経営企画部 統括グループマネージャー
加藤 正樹氏

内容：第1部では所管課から、電安法に基づく電気用品の輸入について、法律の解釈のポイントと誤解しやすい部分、実際の運用方法を輸入事業者の義務を中心に解説した。第2部では登録検査機関から、技術基準適合確認と適合性検査について、技術基準の構成と要求事項、適合性検査の判断項目など実務的な内容を加えて解説。参加者：84名

②広報資料作成

- ・ 輸入販売法規ガイド（総合編）～安全な製品の輸入を目指して～
- ・ 商品別輸入販売法規ガイド ～ファッション雑貨～

(7) 開発途上国産品支援事業

日本政府が支援する開発途上国「一村一品キャンペーン」では、ミプロは平成18年度、神戸空港と大阪国際空港で「一村一品マーケット」を設置し、アフリカ、アジア、大洋州、中米などの商品の展示・販売事業を実施した。このフォローアップとして、平成22年度はミプロ相談・情報コーナーにおいて開発途上国商品フェア及びセミナーを実施した。

①開発途上国商品フェア

会期：2010年4月1日～2011年3月31日

場所：ミプロ相談・情報コーナー

展示内容：アジア・アフリカ・中米・大洋州等32カ国の食品、雑貨、アクセサリ、衣料品等、約80品目

②セミナー開催

1) 「開発途上国商品輸入ビジネス支援セミナー ～フェアトレードを学ぶ～」

日時：2010年7月20日（火） 13:30～16:30

第1部 テーマ：「フェアトレードで繋がる夢を現実に」

講師：チョコレボ実行委員会 発起人+代表 星野 智子氏

内容：「チョコを選べば、世界が変わる」とのキャンペーン及びWebやイベントを通じたフェアトレードチョコレートを中心とした情報発信による人と地球に優しい生産者を応援するガーナプロジェクトを中心に解説。

第2部 テーマ：「社会開発NGOによるフェアトレード」

講師：特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会
クラフトリンク・チーフ 小松 豊明氏

内容：シャプラニールの成り立ちから、フェアトレードの特徴と課題、またバングラデシュやネパールでの生産者との協業の実態と課題を解説。

参加者：27名

2) 「開発途上国商品輸入ビジネス支援セミナー ～フェアトレードを学ぶ～」

日時：2010年8月20日（金） 13:30～16:30

第1部 テーマ：「フェアトレードショップを立ち上げるには」

講師：African Forest 代表 小島 美佐氏

内容：長年の経験と持ち前の行動力に基づき、主要取引相手であるアフリカとのビジネスの魅力と課題についての解説は輸入ビジネスを目指す方たちに貴重な情報であった。

第2部 テーマ：「ネパールと日本の現場、これまでとこれから」

講師：有限会社 ネパリ・バザーロ 代表取締役 土屋 春代氏

内容：ネパールの生産者の様子を撮影したDVDの上映から始まり、会社設立の経緯、衣料品やコーヒーの商品開発などで直面した様々な課題について解説。

参加者：39名

③広報資料作成

- ・ 「開発途上国 商品カタログ」

3. 小口輸入推進事業

小口輸入推進事業では、ビジネスとして輸入に取り組んでいる、あるいは計画している方を対象に、輸入ビジネスを進める上での主要なポイントを紹介し、ビジネス・スタート・アップを支援することを目的としたセミナーを開催した。

(1) セミナー開催

① 「輸入コストにかかわるコスト削減とリスクマネジメント」

日時： 2010年7月6日 13:30～16:30

講師： (有)プロアイズ 代表取締役 吉富誠一氏

(株)ワイズワース 代表取締役 河口容子氏

参加者：48名

② 「どれを選ぶ？決済方法～小額取引をポイントに～」

日時： 2010年9月28日 13:30～16:30

講師： (有)フォーカス・ビジネスプロデュース 代表取締役 大石達也氏

ロイズ銀行東京支店 北沢寛氏

マスターカード・ワールドワイド ジャパンオフィス 宇田川和宏氏

参加者：36名

③ 「マーケティング講座 実践編～販売方法の見直し・改善のために～」

日時： 2010年10月26日 13:30～16:30

講師：(株)ワイズワース 代表取締役 河口容子氏

参加者：19名

上記セミナーのほか、小口輸入セミナー～入門シリーズとして、総論(2回)、繊維製品編、食品編、雑貨編、取引交渉術と英文ビジネスレター、雑貨・海外買付編、取引交渉のポイントと英語での交渉術をテーマに8回実施、参加者は計298人であった。

(2) 参考資料作成

小口輸入の普及に資するための参考資料として、「小口輸入100問 2011」、「開発途上国商品カタログ」、「キャラクター(グッズ)を扱う留意点」、「並行輸入を学ぶ(商標権・著作権)」、「輸入販売法規ガイド(総合編)～安全な製品の輸入を目指して～」商品別輸入販売法規ガイド～ファッション雑貨～」を作成した。参考資料はミプロのホームページからダウンロードが可能であり、好評であった。

小口輸入に関するメール等文書による相談は本年度1,041件であったが、その内容は、商品の探し方、貿易・販売に係わる法規制、輸送方法、取引相手との交渉など多岐に渡った。「開館時間外にも相談できる」という利便性が評価され、着実に利用されており、相談者から高く評価された。

(3) 海外見本市視察・商談ミッション派遣事業

外国の専門見本市や卸売りショールームで商品の買付け仕入れを希望する日本の小売・卸売・起業者等を対象とした「ミプロ海外見本市買付け・商談ミッション」を在日米国大使館との連携の下、ニューヨーク市で開催された「ニューヨーク・インターナショナル・ギフトフェア(NYIGF)」へ2011年1月29日～2月3日に派遣した。参加者6名に対して、現地でミプロワシントン事務局長、ミプロ貿易アドバイザーが商談をサポートした。参加者の仕入商品としては、キャンドル、パフューム、携帯電話ケース、ガラス工芸品、アイデア商品等のほか、帰国後の追加発注も予定されている。

評価としては、「初の海外見本市参加であったが、サポートのおかげで不安が解消された」、「事前のオリエンテーションがあったことにより、不安が軽くなった」、「ショップ開設に当り、気に入った商材が見つかった」、「展示会中、その後のサポートも親切に助かった」などの多くのコメントが寄せられ好評であった。

4. 対日投資支援事業

(1) 対日投資委員会開催

外国企業誘致を進める地方自治体等の活動支援を目的に、テーマを「外資系企業とのアライアンスによる我が国中小企業の国際競争力強化の実態と展望」とし、我が国の中小企業が、主に日本に進出した外資系企業との連携・協力によって国際競争力強化に成功した事例を調査し報告書としてとりまとめた。

・委員会の構成：

委員長：東京大学大学院経済学研究科 准教授 天野倫文氏

委員：東京中小企業投資育成株式会社 国際ビジネスセンター所長 藤原弘氏

日本貿易振興機構 海外調査部 上席主任研究員 藪内正樹氏

財団法人日本立地センター 常務理事 徳増秀博氏

株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員 金堅敏氏

オブザーバー：経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）等

開催時期・内容

<第1回>

2010年7月29日（木）10:00～12:00

調査の狙いに関する説明、構成と進め方に関する意見交換等。

<第2回>

2010年10月4日（月）13:30～15:30

中国に進出した日系企業と中国・香港・台湾企業とのアライアンス状況に関する討議。

専門家によるプレゼンテーション

「日本の機械製造業の国際競争力を高めるグローバル企業間アライアンスの可能性についての視点」 二松學舎大學 国際政治経済学部 教授 手島茂樹氏

「中国市場における日系企業アライアンスの事例」

株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員 金 堅敏氏

<第3回>

2010年11月25日（木）15:00～17:30

日本の中小企業のアジア新興国市場への取り組みや日本国内における事業拠点維持にかかる活動について発表と意見交換。 <第4回>

2011年1月28日（金）13:30～15:30

アジア地域における日本企業とのアライアンス状況について事例等の発表と意見交換。

・作成資料

外資系企業とのアライアンスによる我が国中小企業の国際競争力強化の実態と展望
～平成22年度対日投資促進調査委員会報告書～

(2) 対日投資セミナー等開催

① 「対日投資促進フォーラム」

21年度「ミプロ対日投資促進調査委員会」の調査分析結果をベースとして、アジア地域の発展にともなう日本の経済環境や欧米の対日戦略の変化をテーマに行政、学術、外国企業によるセミナーを開催した。

開催日時：2010年6月10日（木）14:00～16:30

テーマ：日本を取り巻く経済環境と欧米諸国の対日投資動向

会場：都道府県会館

主催：ミプロ、 後援：経済産業省、 協力：(財)貿易・産業協力振興財団

概要：「新たな対日投資政策～日本のアジア拠点化総合戦略」

経済産業省貿易経済協力局貿易振興課長 新居泰人氏

「対日投資とアジア戦略～平成21年度ミプロ調査から」

東京大学大学院経済学研究科 准教授 天野倫文氏

「日本でビジネスを展開する魅力と困難～ドイツ自動車部品サプライヤーの視点から」 ティッセンクルップ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社

代表取締役社長 ニコラス・ボルツェ氏

参加者：52名

②「対日投資促進セミナー」

地方自治体の外国企業誘致担当者の誘致活動を支援するための参考情報を提供するセミナーを開催。グローバル・エンジニアリング企業が日本に拠点を置く理由や外国企業が地方自治体担当者に求める情報について説明。

開催日時：2010年12月2日（木）14:00～16:00

会場：都道府県会館

概要：「フィブ・グループ（仏）の事業展開、なぜフィブ・グループは日本に拠点を置くのか？」 フィブジャパン 総代表 ジャン=ジャック・ラヴィンニュ氏

参加者：34名

③「日本に住む外国人のためのビジネス・スタートアップ・セミナー」

外国人起業家による日本での会社設立が国際ビジネスを生み、対日投資環境の向上に資するとの認識から、日本に住む外国人を対象に、日本での起業を支援するためのセミナーを開催。講師には、日本で実際に起業した外国人、行政書士や税理士を迎え事例をまじえ具体的に解説した。

<第1回 大阪>

開催日時：2010年5月31日（月）14:00～16:30

会場：大阪商工会議所 502号会議室

共催：ミプロ、大阪外国企業誘致センター

講演Ⅰ：「日本で起業するには」

㈱インテリジェント・トランス・ラボ 代表取締役 金 泓基 氏（IT・産業技術分野の翻訳会社経営、韓国出身）

講演Ⅱ：「外国人のための会社設立手続きと在留資格」

ミプロ対日投資アドバイザー 行政書士 高橋 秀次

参加者：39名

<第2回 東京>

開催日時：2010年7月1日（木）14:00～16:30

講演Ⅰ：「日本で起業するには」

㈱ファインエッジ 取締役 金 完泰 氏（工業デザイン会社経営 韓国出身）

講演Ⅱ：「会社設立のための準備とその手順」

ミプロ対日投資アドバイザー 行政書士 高橋 秀次

参加者：18名

<第3回 東京>

開催日時：2010年8月6日（金）

講演Ⅰ：「起業と在留資格」

ミプロ対日投資アドバイザー 行政書士 高橋 秀次

講演Ⅱ：「創業期の税務に関する注意点とは？」

坂下国際税理士事務所 税理士 坂下 弘子 氏

参加者：9名

<第4回 東京>

開催日時：2010年9月3日（金）14:00～16:30

講演Ⅰ：「事業計画書の作成方法」

公認会計士・税理士 三尾 隆志 氏

講演Ⅱ：「会社設立のための各種書類作成方法」

ミプロ対日投資アドバイザー 行政書士 高橋 秀次

参加者：16名

<第5回 埼玉>

開催日時：2010年10月16日（土）14:00～16:30

会場：新都心ビジネス交流プラザ（埼玉創業ベンチャー支援センター）4階会議室

講演Ⅰ：「私の起業体験」

㈱メトラン 代表取締役 トラン・ゴック・フック氏（医療機器（人工呼吸器）会社
経営、ベトナム出身）

講演Ⅱ：「外国人のための会社設立手続きと在留資格」

ミプロ対日投資アドバイザー 行政書士 高橋 秀次

参加者：19名

<第6回 東京>

開催日時：2011年3月4日（金）13:30～16:30

講演Ⅰ：「収支計画の作成方法」

㈱ワールド・ビジネス・アソシエイツ チーフコンサルタント 岡部 宏彦 氏

講演Ⅱ：「外国人のための会社設立手続きと在留資格」

ミプロ対日投資アドバイザー 行政書士 高橋 秀次

参加者：18名

(3)「広報戦略ワークショップ」

地方自治体の外国企業誘致担当者を対象に、地方レベルでの誘致促進に資する内容で専門家による講義を開催。講義の後、講師と参加者の自由な意見交換を通じ、各自治体の状況に応じた課題の抽出や解決のヒントを会得してもらうことを目的とした。

22年度は効果的な情報発信のあり方や広報戦略をとりあげた。

<第1回> 開催日時：2010年7月6日（火）15:00～17:00

テーマ：「PR方法の変化～マスから個人へ～」

プレゼン：十文字学園女子大学短期大学部 講師 福岡 賢昌 氏

参加者：8名

<第2回> 開催日時：2010年9月14日（火）15:00～17:00

テーマ：「メディアリレーションズを中心とした世論形成～民間企業の広報活動展開事に学ぶ～」

プレゼン：ジャパン・カウンセラーズ シニアコンサルタント 後藤 礼二郎 氏

参加者：5名

<第3回> 開催日時：2010年11月17日（水）15:30～17:30

テーマ：「地方自治体の海外での企業誘致活動事例に学ぶ」

プレゼン：神奈川県商工労働局産業部産業立地課国際ビジネスグループ

リーダー/主幹 鈴木 真由美 氏

参加者：12名

<第4回> 開催日時：2011年1月18日（火）15:00～17:00

テーマ：「海外自治体の企業誘致活動に学ぶ」

プレゼン：フランス・ローヌアルプ州企業開発国際局 エライ・ジャパン

駐日代表 ジャン ミッシェル モリエ 氏

参加者：14名

(4) 個別マッチング支援

①「日台ビジネス交流セミナー」

日本企業との提携や日本進出に関心を持つ海外企業と、海外企業との提携や海外へのビジネス拡大に関心を持つ日本企業とのマッチング支援を目的とする。多摩地域に拠点を置く（社）首都圏産業活性化協会会員企業および大学発のベンチャー企業と、台湾企業とのビジネス交流の場としてセミナーおよび交流会を開催した。

開催日時：2010年7月23日（金）13:15～17:30

会場：京王プラザホテル八王子

主催：ミプロ、（社）首都圏産業活性化協会、（財）台日経済貿易発展基金会

後援：（財）交流協会 協力：（財）貿易・産業協力振興財団

概要：

日本企業6社によるプレゼンテーション

（株）リガルジョイント、（株）アイスリー、永進テクノ（株）、（株）カンタム14、オープンワイ

ヤレスプラットフォーム合同会社、（株）井口一世

台湾側講演：「日台企業アライアンスの現状と展望」

（財）台日経済貿易発展基金会秘書長 李 富山 氏

参加者：80名

(5) 対日投資情報の提供・相談等

外国企業・外資系企業の地域への進出を支援することを目的に、各自治体の投資環境、企業誘致制度等に関するパンフレット・資料を取り揃え、情報を提供した。

また、行政書士の資格を有する対日投資アドバイザーを雇用し、日本での法人設立、起業・創業、許認可取得、在留資格取得等に関する各種手続きに関する相談に対応した。

(6) 広報資料作成

対日投資を促進するため、対日投資に関する手続き、日本での法人設立、許認可事業の開業手続き等を解説する参考資料を作成した。

- ・株式会社設立のための書類作成ガイド
- ・Guidelines for the Preparation of Documents for Incorporation of a Stock Company

5. ミプロ・ホームページ関連

今年度は、前年度に引き続きコンテンツの充実に努めた。ユーザアクセス数の多い小口輸入Q&Aページの全面リニューアルの他、知的財産ページにおいて、日頃寄せられる輸入ビジネスにかかわる知的財産の疑問について Q&A 形式で解説するコーナー「竹岡弁護士に聞きました」を新設。また、メールマガジンの登録者数は増加を示し、前年度末から約 7%増、3,300 件を超えた。

6. 受託事業

輸入住宅産業協議会の事務局の管理・運營業務を受託し、「ライフスタイルプランナー」資格制度など輸入住宅関連情報の広報業務や総会、各種委員会等の開催業務、会員との連絡調整業務など幅広く輸入住宅の普及及び業界の発展に努めた。

7. 国際経済調査交流等事業

欧米各国からの製品輸入の一層の促進を円滑かつ適切に実施するため、前年度に引き続きワシントン事務所を運営するとともに、各国政府及び政府関係機関、経済界等との接触・交流・情報収集等の経済交流活動を以下のとおり実施した。

- (1) ワシントン事務所において、政府関係機関及び業界等とのコンタクトを通じ、当協会事業の普及・啓発に努めるとともに、各種問い合わせへの積極的な対応等ワシントン事務所の機能を活用し、以下の諸事業を実施した。
 - ①当協会作成パンフレット「Emerging Business Opportunities in Japan」、「The Guidebook on Laws and Regulations Governing Imports and Sales of Electrical Appliances and Materials in Japan」及び「100 Questions for Import Business」等の資料を米国政府関係機関及び主要製造業者団体等に配布した。
 - ②各種商品に関する我が国市場の動向、輸入商社リスト等我が国の取引先の紹介、当協会の投資関連事業等に関する照会を処理した。
 - ③米国商務省が推進しているアジア向け輸出振興プログラムに対する協力の一環として、各種情報提供を行うとともに、米国中小企業の対日輸出促進の観点から、ベンチャーネットワーク等の集会を通じ、ワシントン周辺に点在するベンチャー企業に対し、我が国市場の紹介、ミプロの事業活動に対する説明を行った。
 - ④「ニューヨーク・インターナショナル・ギフトフェア」を訪問した「ミプロ海外見本市 買付け・商談ミッション」を受け入れ、現地で商談のサポートを行った。
- (2) 経済交流活動等事業として以下のことを行った。
 - ①海外優秀デザイン紹介事業の一環として専門家を派遣する等、シンガポールのデザインビジネス・プロモーション事業に協力した。
 - ②その他、各種パンフレット及び資料等を作成、配布を行った。